



平成29年3月期 決算短信[IFRS](連結)

平成29年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社
 コード番号 6869 URL <http://www.sysmex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 家次 恒
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 長尾 博司
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 078-265-0500
平成29年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	249,899	△1.1	51,701	△14.9	48,946	△15.3	40,453	3.0	40,636	3.5	37,144	11.8
28年3月期	252,622	—	60,729	—	57,809	—	39,278	—	39,278	—	33,219	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	195.31	194.74	20.7	18.0	20.7
28年3月期	189.08	188.30	23.1	23.1	24.0

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 △677百万円 28年3月期 △465百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	279,817	210,252	209,406	74.8	1,005.86
28年3月期	263,917	182,801	182,800	69.3	879.32

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	32,832	△19,400	△10,866	57,944
28年3月期	41,794	△23,850	△8,755	56,481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00	10,806	27.5	6.3
29年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00	12,071	29.7	6.2
30年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		30.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	128,000	7.7	27,500	1.7	27,000	7.8	19,500	△17.0	93.67
通期	275,000	10.0	57,000	10.2	56,000	14.4	41,000	0.9	196.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	208,631,032 株	28年3月期	208,332,432 株
② 期末自己株式数	29年3月期	444,556 株	28年3月期	444,048 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	208,058,194 株	28年3月期	207,734,916 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足資料(和英)は平成29年5月10日(水)に、当社ウェブサイトに掲載いたします。
3. 当社グループは、平成29年3月31日に終了する連結会計年度より国際会計基準(以下、IFRS)を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料22ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(7)連結財務諸表に関する注記事項7. IFRSへの移行に関する開示」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 報告企業	11
2. 作成の基礎	11
3. 重要な会計方針	12
4. セグメント情報	19
5. 1株当たり情報	22
6. 重要な後発事象	22
7. IFRSへの移行に関する開示	22
4. その他	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは当連結会計年度より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費及び設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復を続けています。海外経済は、全体として緩やかに回復を続けていますが、先行きに不透明感が生じております。

米国では、雇用環境の改善が続いており、経済は緩やかに拡大を続けています。一方、欧州でも、景気は回復を続けているものの、英国のEU離脱に向けた動きが本格化しており、先行きの不透明感は継続しております。また、中国では、財政政策や金融緩和が行われていますが、経済成長は緩やかな減速を続けており、アジア・パシフィックでもASEAN諸国を中心に景気の不透明感が継続しております。

医療面におきましては、国内では、医療及びヘルスケア分野が政府の成長戦略に含められており、医療関連産業の活性化は引き続き今後も見込まれています。欧米先進国では、医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消のため導入された医療保険制度改革法に見直しの動きが見られています。中国では、都市と農村間の医療サービスの格差解消を目指した医療制度改革は継続されていますが、医療費削減のための政策も実施されるようになってきています。一部に不安定要素は存在するものの、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、経済成長の著しいミャンマーにおいて、当社の子会社であるシスメックス アジアパシフィック プーティーイー リミテッドの支店を設立しました。販売代理店及び顧客へのサポートの強化を通じて、今後も引き続きミャンマーにおける医療の発展に貢献してまいります。

また、当社は、平成26年に株式会社理研ジェネシス（本社：東京都）に資本参加し、個別化医療の実現に向けた取り組みを行ってまいりましたが、同社とのシナジーをより強化するため、同社の株式を追加取得し子会社化いたしました。当社と株式会社理研ジェネシスは、遺伝子解析検査による個別化医療の実現に向け、研究開発及び事業展開に取り組んでまいります。

<参考>地域別売上高

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	39,846	15.8	43,467	17.4	109.1
米州	59,267	23.5	60,193	24.1	101.6
EMEA	68,216	27.0	64,624	25.9	94.7
中国	65,189	25.8	60,334	24.1	92.6
アジア・パシフィック	20,103	7.9	21,279	8.5	105.9
海外計	212,775	84.2	206,431	82.6	97.0
合計	252,622	100.0	249,899	100.0	98.9

国内販売につきましては、血球計数検査分野に加え、血液凝固検査分野及び免疫検査分野において売上が増加しました。その結果、国内売上高は43,467百万円（前期比9.1%増）となりました。

海外販売につきましては、血球計数検査分野、血液凝固検査分野及び免疫検査分野において、機器設置台数の増加に伴い試薬の売上が伸長し、各国現地通貨ベースでは堅調に推移しました。しかしながら、主に為替相場が円高に推移したことが影響し、当社グループの海外売上高は206,431百万円（前期比3.0%減）、構成比82.6%（前期比1.6ポイント減）となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は249,899百万円（前期比1.1%減）、営業利益は51,701百万円（前期比14.9%減）、税引前利益は48,946百万円（前期比15.3%減）となりましたが、日独租税協定の改正に伴い繰延税金負債を取崩し、法人所得税費用が減少したこと等により、親会社の所有者に帰属する当期利益は40,636百万円（前期比3.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

血球計数検査分野の売上が増加したほか、血液凝固検査分野及び免疫検査分野において試薬の売上が伸長したこと等により、売上高は46,900百万円（前期比9.0%増）となりました。

利益面につきましては、国内販売が好調であったことによる増収効果があったものの、グループ間の輸出及び商標ロイヤリティー収入の減少に加え、売上原価の増加や販売費及び一般管理費の増加等により、セグメント利益（営業利益）は35,673百万円（前期比18.3%減）となりました。

② 米州

米国においては、機器販売が好調であったこと等により、主に血球計数検査分野において増収となりました。中南米においては、メキシコにおける政府案件の獲得があったものの、血液凝固検査分野や尿検査分野での販売が振るわず、現地通貨ベースで減収となりました。円高の影響による減収要因があったものの、米州全体での売上高は56,584百万円（前期比1.1%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、グループ間の商標ロイヤリティー支払が減少したこと等により、セグメント利益（営業利益）は3,204百万円（前期比64.6%増）となりました。

③ EMEA

ドイツ及びフランスにおいて血球計数検査分野を中心に販売が伸長したことに加え、東欧、中東及びアフリカにおいても、現地通貨ベースで増収となったこと等によって売上が伸長しましたが、円高の影響による減収要因もあり、売上高は64,924百万円（前期比5.2%減）となりました。

利益面につきましては、グループ間の商標ロイヤリティー支払が減少したこと等により、セグメント利益（営業利益）は4,994百万円（前期比15.7%増）となりました。

④ 中国

現地通貨ベースで、血球計数検査分野及び免疫検査分野において機器設置台数の増加に伴い試薬の売上が伸長しましたが、円高の影響による減収要因もあり、売上高は60,317百万円（前期比7.4%減）となりました。

利益面につきましては、売上原価率が悪化したことによる影響も加わり、セグメント利益（営業利益）は3,597百万円（前期比38.9%減）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

オーストラリアにおいて大手検査センター向けに機器の販売が伸長したこと、インドネシア及びベトナムにおいて機器設置台数の増加に伴う試薬の売上が伸長したこと等によって、血球計数検査分野において増収となりました。また、血液凝固検査分野も増収となったほか、免疫検査分野ではインドネシアにおいて機器の販売が伸長し、売上高は21,172百万円（前期比5.5%増）となりました。

利益面につきましては、売上原価率が悪化したことが影響し、セグメント利益（営業利益）は1,845百万円（前期比21.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて15,899百万円増加し、279,817百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権（流動資産）が5,432百万円増加したこと、無形資産が4,546百万円増加したこと、営業債権及びその他の債権（非流動資産）が2,337百万円増加したこと、棚卸資産が1,393百万円増加したこと、のれんが1,387百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて11,552百万円減少し、69,564百万円となりました。この主な要因は、前受金が4,012百万円減少したこと、繰延税金負債が3,822百万円減少したこと、未払法人所得税が3,595百万円減少したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて27,451百万円増加し、210,252百万円となりました。この主な要因は、その他の資本の構成要素が3,450百万円減少しましたが、利益剰余金が29,130百万円増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の69.3%から5.5ポイント増加して74.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より1,462百万円増加し、57,944百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、32,832百万円（前期比8,962百万円減）となりました。この主な要因は、税引前利益が48,946百万円（前期比8,862百万円減）、棚卸資産の増加額が2,104百万円（前期比4,671百万円減）、営業債務の減少額が2,483百万円（前期は4,145百万円の増加）、前受金の減少額が3,635百万円（前期は687百万円の増加）、法人所得税の支払額が16,268百万円（前期比3,309百万円減）となったこと等によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、19,400百万円（前期比4,450百万円減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が11,682百万円（前期比2,002百万円減）、無形資産の取得による支出が7,424百万円（前期比975百万円減）、子会社又はその他の事業の取得による支出が1,453百万円（前期比1,049百万円増）となったこと及び前期にはなかった短期貸付金の純減少額が1,930百万円あったこと等によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、10,866百万円（前期比2,110百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が11,646百万円（前期比2,097百万円増）となったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の見通しにつきましては、国内においては、雇用・所得環境の改善や製造業における在庫調整の進展などから緩やかな景気回復基調にあります。また、海外においては、米国では、景気は緩やかな回復を維持するものの政策の先行きに不透明感が残ります。欧州では、景気回復基調は維持するものの、Brexitによる成長率の鈍化も懸念されます。更に、中国での景気の緩やかな減速、中東地域をはじめとする地政学的リスクの影響により、今後の世界経済の動向は楽観できない状況にあります。

医療を取り巻く環境につきましては、先進国における医療費抑制による効率化のニーズや新興国における経済発展に伴う医療インフラ整備と高度化など、今後も継続的な成長が期待されています。また、先進国を中心にビッグデータ等の情報技術の進歩と積極的な活用、遺伝子・分子診断技術の進歩、再生医療の進展など、新たな成長機会の創出も見込まれております。

こうした中、当社グループでは、平成29年4月より新中期経営計画（平成30年3月期から平成32年3月期まで）をスタートさせました。特徴のあるグローバルなヘルスケアテスティング企業として、血球計数検査分野、血液凝固検査分野、免疫検査分野及び尿検査分野における成長と収益力の強化、フローサイトメトリー・遺伝子検査ビジネスなどの成長分野への投資などの諸施策に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高275,000百万円、営業利益57,000百万円、税引前利益56,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益41,000百万円を予想しております。また、算定にあたりましては、通期の為替レートを対米ドル110円、対ユーロ115円で想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上により、国内外の株主・投資家の皆さまの利便性を高めることを目的として、平成29年3月期よりIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (平成27年4月1日)	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	49,613	56,481	57,944
営業債権及びその他の債権	53,662	57,652	63,084
棚卸資産	29,966	35,604	36,998
その他の短期金融資産	298	615	528
未収法人所得税	223	453	457
その他の流動資産	6,484	7,450	7,303
流動資産合計	140,248	158,258	166,318
非流動資産			
有形固定資産	56,835	59,282	60,144
のれん	7,192	6,921	8,308
無形資産	11,598	16,682	21,228
持分法で会計処理されている投資	1,937	2,089	552
営業債権及びその他の債権	3,901	6,476	8,813
その他の長期金融資産	6,440	6,010	6,107
退職給付に係る資産	960	582	666
その他の非流動資産	1,717	1,928	2,095
繰延税金資産	6,478	5,684	5,581
非流動資産合計	97,062	105,659	113,499
資産合計	237,310	263,917	279,817

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (平成27年4月1日)	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	22,776	26,824	24,376
その他の短期金融負債	1,001	788	956
未払法人所得税	9,418	6,511	2,915
引当金	450	554	610
前受金	10,357	10,431	6,418
未払費用	8,137	6,864	8,330
未払賞与	6,130	6,538	6,636
その他の流動負債	9,084	9,383	9,708
流動負債合計	67,355	67,896	59,952
非流動負債			
長期金融負債	342	734	549
退職給付に係る負債	562	566	654
引当金	2,312	2,341	2,318
その他の非流動負債	3,094	3,192	3,527
繰延税金負債	5,669	6,384	2,562
非流動負債合計	11,980	13,219	9,612
負債合計	79,336	81,116	69,564
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	10,483	11,016	11,611
資本剰余金	16,340	16,969	17,303
利益剰余金	130,183	159,375	188,506
自己株式	△280	△285	△289
その他の資本の構成要素	1,246	△4,275	△7,725
親会社の所有者に帰属する持分合計	157,972	182,800	209,406
非支配持分	0	0	845
資本合計	157,973	182,801	210,252
負債及び資本合計	237,310	263,917	279,817

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	252,622	249,899
売上原価	101,932	108,122
売上総利益	150,689	141,777
販売費及び一般管理費	74,571	75,401
研究開発費	15,409	15,554
その他の営業収益	610	1,277
その他の営業費用	588	397
営業利益	60,729	51,701
金融収益	382	514
金融費用	96	372
持分法による投資損益 (△は損失)	△465	△677
為替差損益 (△は損失)	△2,741	△2,218
税引前利益	57,809	48,946
法人所得税費用	18,530	8,493
当期利益	39,278	40,453
当期利益の帰属		
親会社の所有者	39,278	40,636
非支配持分	△0	△182
当期利益	39,278	40,453
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	189.08円	195.31円
希薄化後1株当たり当期利益	188.30円	194.74円

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期利益	39,278	40,453
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△430	158
確定給付負債(資産)の再測定	△536	139
純損益に振り替えられることのない項目合計	△967	298
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,091	△3,606
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持 分	—	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△5,091	△3,607
その他の包括利益	△6,059	△3,309
当期包括利益	33,219	37,144
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	33,219	37,327
非支配持分	△0	△182
当期包括利益	33,219	37,144

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
平成27年4月1日残高	10,483	16,340	130,183	△280	1,246	157,972	0	157,973
当期利益			39,278			39,278	△0	39,278
その他の包括利益					△6,058	△6,058	△0	△6,059
当期包括利益	—	—	39,278	—	△6,058	33,219	△0	33,219
新株の発行(新株予約権の 行使)	533	316				849		849
株式報酬取引		312				312		312
配当金			△9,549			△9,549		△9,549
自己株式の取得				△4		△4		△4
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替			△536		536	—		—
企業結合による変動						—	—	—
非支配株主との資本取引		—				—	—	—
所有者との取引額合計	533	628	△10,086	△4	536	△8,391	—	△8,391
平成28年3月31日残高	11,016	16,969	159,375	△285	△4,275	182,800	0	182,801

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
平成28年4月1日残高	11,016	16,969	159,375	△285	△4,275	182,800	0	182,801
当期利益			40,636			40,636	△182	40,453
その他の包括利益					△3,309	△3,309	△0	△3,309
当期包括利益	—	—	40,636	—	△3,309	37,327	△182	37,144
新株の発行(新株予約権の 行使)	594	333				928		928
株式報酬取引		—				—		—
配当金			△11,646			△11,646		△11,646
自己株式の取得				△3		△3		△3
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替			141		△141	—		—
企業結合による変動						—	1,028	1,028
非支配株主との資本取引		0				0	△0	—
所有者との取引額合計	594	334	△11,505	△3	△141	△10,721	1,028	△9,692
平成29年3月31日残高	11,611	17,303	188,506	△289	△7,725	209,406	845	210,252

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	57,809	48,946
減価償却費及び償却費	12,110	12,381
受取利息及び受取配当金	△335	△425
支払利息	46	104
持分法による投資損益 (△は益)	465	677
営業債権の増減額 (△は増加)	△5,476	△6,368
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,775	△2,104
営業債務の増減額 (△は減少)	4,145	△2,483
未払又は未収消費税等の増減額	△903	817
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△418	117
前受金の増減額 (△は減少)	687	△3,635
未払賞与の増減額 (△は減少)	577	107
その他	△884	634
小計	61,047	48,770
利息及び配当金の受取額	356	415
利息の支払額	△31	△85
法人所得税の支払額	△19,578	△16,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,794	32,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,685	△11,682
有形固定資産の売却による収入	107	200
無形資産の取得による支出	△8,399	△7,424
資本性金融商品の取得による支出	△633	△632
子会社又はその他の事業の取得による支出	△403	△1,453
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	1,930
その他	△836	△338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,850	△19,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	849	928
配当金の支払額	△9,549	△11,646
その他	△55	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,755	△10,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,320	△1,102
現金及び現金同等物の純増減額	6,868	1,462
現金及び現金同等物の期首残高	49,613	56,481
現金及び現金同等物の期末残高	56,481	57,944

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

シスメックス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業で、その登記している本社の住所は神戸市中央区であります。当社及び子会社（以下、連結会社）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業は、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して連結財務諸表を作成しております。

連結会社は、当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。IFRS移行日は平成27年4月1日であり、連結会社はIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）を適用しております。

IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は「7. IFRSへの移行に関する開示」に記載しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満を切り捨てております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は過去の経験及び決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、以下のとおりであります。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数及び残存価額の見積り
- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・確定給付制度債務の測定
- ・収益
- ・金融商品の公正価値
- ・企業結合により取得した資産及び引き受けた負債の公正価値
- ・企業結合による条件付対価の評価

3. 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表に記載されている全ての期間に適用しております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは当社により支配されている企業をいいます。支配とは、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。

子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの間、当社の連結財務諸表に含まれております。連結会社を構成する全ての子会社は、共通の会計方針を使用しております。

連結財務諸表には、子会社の所在する現地法制度上、親会社と異なる決算日が要請されていることにより、決算日を親会社の決算日に統一することが実務上不可能であり、親会社の決算日と異なる日を決算日とする子会社の財務諸表が含まれております。子会社の決算日を連結決算日に統一することが実務上不可能である場合は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結会社間の債権債務残高、取引高及び連結会社間取引によって発生した未実現損益は連結財務諸表の作成に当たり消去しております。

支配を喪失しない子会社に対する所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失を純損益として認識しております。

② 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社がその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの支配をしていない企業をいいます。

共同支配企業とは、複数の当事者が共同支配する取決めを交わし、その取決めにおいて各々の当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有する場合があります。

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、重要な影響力を有することとなった日から終了する日まで持分法を用いて会計処理しており、取得時に取得原価で認識しております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理しております。

被取得企業における識別可能資産及び負債は、取得日の公正価値で認識しております。

企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価額を上回る場合にはその超過額がのれんとして認識され、下回る場合には純損益として認識されます。移転された対価は、移転した資産、引き受けた負債及び発行した資本持分の公正価値の合計で算定され、条件付対価の取決めから生じた資産又は負債の公正価値も含まれております。取得関連費用は、発生した期間において費用として認識しております。

非支配持分は、個々の企業結合取引毎に、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する被支配持分の比例的持分として測定しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。

決算日における外貨建貨幣性項目は決算日の為替レートで、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は当該公正価値の算定日の為替レートで、それぞれ機能通貨に再換算しております。

当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産から生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の為替レートで、収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートでそれぞれ換算しております。当該換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体を処分する場合、当該在外営業活動体に関連する換算差額の累計額は、処分時に純損益に振り替えております。

(4) 金融商品

連結会社は、IFRS第9号「金融商品」（平成26年7月改訂）を早期適用しております。

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しております。

- (a) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- (b) 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、資本性金融商品毎に、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを当初取得時に指定し、当該指定を継続的に適用しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定するものではない場合、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。ただし、重大な財務要素を含まない営業債権は、取引価格で測定しております。

金融資産のうち、株式及び債券は約定日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は取引日に当初認識しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

(b) 公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定しております。公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しております。ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したのものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合又は損失がほぼ確実に実現すると見込まれる場合には利益剰余金に直接振り替えております。

(iii) 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てが移転している場合において、認識を中止しております。

② 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、四半期毎に、当該資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを判定し、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無に応じて、以下の金額を減損損失として認識しております。

(i) 信用リスクが当初認識時点から著しく増加していない場合

12か月の予想信用損失と同額

(ii) 信用リスクが当初認識時点から著しく増加している場合

全期間の予想信用損失と同額

ただし、営業債権及びリース債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、全期間の予想信用損失と同額で減損損失を認識しております。

予想信用損失の金額は、以下のように算定しております。

(a) 営業債権及びリース債権

- ・信用リスクが著しく増加していると判定されていない資産

同種の資産の将来の予想貸倒率を帳簿価額に乗じて、予想信用損失を算定しております。

- ・信用リスクが著しく増加していると判定された資産に該当する資産

回収見込額を個別に見積り、帳簿価額との間の差額をもって、予想信用損失を算定しております。

(b) (a) 以外の資産

- ・信用リスクが著しく増加していると判定されていない資産
同種の資産の将来の予想貸倒率を帳簿価額に乗じて、予想信用損失を算定しております。
- ・信用リスクが著しく増加していると判定された資産及び信用減損金融資産に該当する資産
回収見込額を個別に見積り、当該資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値の額と、帳簿価額との間の差額をもって、予想信用損失を算定しております。

減損損失を認識した金融資産の帳簿価額は貸倒引当金を通じて減額し、減損損失は純損益として計上しております。また、将来回収できないことが明らかな金額は、金融資産の帳簿価額を直接減額し、対応する貸倒引当金の金額を減額しております。

減損損失の認識後に減損損失が減少する場合は、減損損失の減少額を貸倒引当金を通じて純損益に戻し入れております。

③ 金融負債

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。全ての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

公正価値で測定しております。公正価値で測定する金融負債の公正価値の変動額は純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効になった場合に認識を中止しております。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、当初認識後は公正価値で再測定されます。

連結会社は、認識されている金融資産と負債及び将来の取引に関するキャッシュ・フローを確定するため、為替予約等を利用しております。

なお、上記デリバティブについて、ヘッジ会計の適用となるものではありません。従って、デリバティブ金融商品は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類しております。

⑤ 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。

⑥ 公正価値の測定

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値
 - ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
 - ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値
- 公正価値の測定に使用される公正価値測定のヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重大なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか追わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い金額で認識しております。取得原価は主として平均法に基づいて算定しており、購入原価、加工費並びに現在の場所及び状態に至るまでに要した全ての費用を含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。

(7) 有形固定資産

① 認識及び測定

有形固定資産については、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体・除去及び原状回復費用の当初見積額が含まれております。

② 減価償却

有形固定資産（土地等の償却を行わない資産を除く）は、見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却を行っております。

主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	5～11年
工具、器具及び備品	2～15年

リース資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が合理的に確実である場合には当該資産の見積耐用年数で、確実でない場合は見積耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって、償却しております。

減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した額で表示しております。のれんの償却は行わず、毎期減損テストを実施しております。当初認識時におけるのれんの測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。

② 無形資産

無形資産については、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示しております。

開発活動における支出については、以下の全ての要件を立証できた場合に限り資産として認識し、その他の支出は全て発生時に費用として認識しております。

- (i) 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- (ii) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという会社の意図
- (iii) 無形資産を使用又は売却できる能力
- (iv) 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- (v) 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- (vi) 開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

無形資産は、当該資産が使用可能になった日から、見積耐用年数にわたり、定額法で償却を行っております。

主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	3～10年
開発費	3～15年
その他無形資産	2～22年

償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

(9) 非金融資産の減損

非金融資産（棚卸資産及び繰延税金資産を除く）については、四半期毎に、資産又は資金生成単位の減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候がある場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額を見積り、減損テストを実施します。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年1回減損テストを行っており、減損の兆候がある場合は、その都度減損テストを行っております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、当該全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額に基づき判断しております。

回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額で算定されます。使用価値は、資産又は資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定されます。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額を減損損失として純損益で認識しております。

過年度に減損損失を認識したのれん以外の資産又は資金生成単位については、四半期毎に、当該減損損失の戻入の兆候の有無を判断しております。戻入の兆候がある場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、回収可能価額が帳簿価額を超える場合には、減損損失の戻入を行っております。減損損失の戻入額は、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、純損益で認識しております。

のれんの減損損失については、戻入を行っておりません。

(10) リース

契約がリースであるか又は契約にリースが含まれているか否かについては、リース開始日における契約の実質を基に判断しております。

資産の所有に伴う全てのリスクと経済価値を実質的に享受するリースをファイナンス・リースとして分類し、それ以外のリースはオペレーティング・リースとして分類しております。

① 貸手側

ファイナンス・リース取引においては、リースに係る純投資額をリース債権として認識しております。

受取リース料は、元本の回収と受取利息相当額とに区分し、受取利息相当額は連結損益計算書において収益として認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、受取リース料はリース期間にわたり均等に収益として認識しております。

② 借手側

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース債務は、リース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額をもって認識しております。支払リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分し、金融費用は連結損益計算書において費用として認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、支払リース料はリース期間にわたり定額法で費用として認識しております。受け取ったリース・インセンティブは、リース費用総額とは不可分なものとして、リース費用からの控除項目としてリース期間にわたって認識しております。

(11) 従業員給付

① 退職後給付

連結会社は、確定給付制度、確定拠出制度及び複数事業主制度を採用しております。

(i) 確定給付制度

確定給付負債又は資産の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定されます。この計算による資産計上額は、制度からの返還又は将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値を上限としております。確定給付制度債務は予測単位積増方式を用いて算定され、その現在価値は将来の見積給付額を割引いて算定されます。割引率は、給付支払の見積時期及び金額を反映した期末時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。再評価率はキャッシュバランスプランによる確定給付年金制度において、仮想個人残高を算出するための利息を求める際に用いる利率であり、国債利回りを基礎として設定しております。

勤務費用及び確定給付負債又は資産の純額に係る利息費用の純額は純損益として認識しております。

過去勤務費用は、発生時に純損益として認識しております。

数理計算上の差異を含む確定給付負債又は資産の純額の再測定は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(ii) 確定拠出制度

確定拠出年金制度への拠出は、従業員が勤務を提供した期間に費用として認識しております。

(iii) 複数事業主制度

当社及び一部の子会社が加入しております当該制度は、総合設立型の確定給付制度ではありませんが、確定給付型年金制度の会計処理を行うための十分な情報を入手できないため、確定拠出制度と同様に拠出額を費用として認識しております。

② その他

短期従業員給付については、割引計算を行わず、従業員が関連する勤務を提供した時点で費用として認識しております。

長期従業員給付については、従業員が過年度及び当年度において提供した勤務の対価として獲得した将来給付額を現在価値に割引いて算定しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的及び推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(12) 株式報酬

当社は、取締役及び一部の従業員に対するインセンティブ制度としてストック・オプション制度を導入しております。ストック・オプションは付与日における公正価値で見積り、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ式を用いて算定しております。

(13) 引当金

過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。

貨幣の時間価値の影響が重要な場合には、引当金の金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値で測定しております。

(14) 資本

① 普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本から控除しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合は、その直接取得費用（税効果考慮後）を含む取得原価を資本から控除しております。

自己株式を売却した場合には、受取対価を資本の増加として認識しております。

(15) 収益

連結会社は検体検査機器及び検体検査試薬の販売、並びに関連するサービスの提供を行っております。検体検査機器についてはリース契約が含まれます。収益は割戻し及び消費税等の税金を控除後の受領する対価の公正価値で測定されます。

① 物品の販売

物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に、収益を認識しております。具体的には、所有権及び危険負担が連結会社から顧客に移転する時期に応じて、船積日、顧客に引き渡された時点、又は顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。また、連結会社が代理人として関与した取引は、純額で表示しております。

② サービスの提供

連結会社におけるサービス提供は、主として製品等の販売に付随して発生する修理依頼、短期間で終了するメンテナンス請負となります。

当該取引については、以下の要件を満たした時点で四半期末日現在の取引の進捗度に応じて収益を認識しております。

- ・収益の額を、信頼性をもって測定できること
- ・取引に関する経済的便益が流入する可能性が高いこと
- ・取引の進捗度を、四半期末日において信頼性をもって測定できること
- ・取引について発生した原価及び取引の完了に要する原価を、信頼性をもって測定できること

③ 複数要素取引

連結会社は、機器、試薬、保守サービス等を組み合わせたさまざまな構成要素からなる契約を締結しております。これらの構成要素が以下の要件を満たす場合、連結会社は公正価値の割合に基づき取引対価を各構成要素に配分し、構成要素毎に収益を認識しております。

- ・各構成要素がそれ単体で顧客にとって価値がある
- ・各構成要素の公正価値が信頼性をもって測定できる

上記の要件を満たさない場合には、未提供の製品又はサービスが提供されるまで、全体を1つの独立した会計単位として収益を繰り延べます。

④ リースに係る収益

契約により、実質的に全てのリスク及び経済的便益が借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リースに係る収益は、物品の販売と同様の会計方針に従って認識しております。金融収益については、リース期間の起算日以降実効金利法に基づき認識しております。計算利率は、最低受取リース料総額と無保証残存価値を合計した現在価値を、リース債権の公正価値と貸手の初期直接原価の合計額と等しくする割引率を使用しております。

オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり定額法で認識しております。

⑤ 配当収益及び利息収益

投資による配当収益は、支払を受ける株主の権利が確定した時に認識しております。また、利息収益は、元本及び該当する実効金利に基づき、発生主義で認識しております。

(16) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しています。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ期間に収益として計上しています。資産の取得に対する補助金は、資産の取得原価から補助金の額を控除して、資産の帳簿価額を算定しています。

(17) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成され、企業結合に関連するもの及びその他の包括利益又は資本に直接認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、連結会計年度末において施行されている税率及び税法を用いて、税務当局に納付又は税務当局から還付されることが予想される金額で測定しております。

繰延税金は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異について認識しております。なお、以下の一時差異については繰延税金を認識しておりません。

- ・企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれの純損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異
- ・子会社、関連会社及び共同支配の取り決めに対する投資に関連する一時差異で、連結会社が一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合
- ・のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異

繰延税金は、四半期末日に施行又は実質的に施行されている税法に基づき、一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に対して課されている場合に相殺しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は四半期毎に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額しております。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を控除した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する全ての潜在的普通株式の影響を調整して算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で記載しております連結会社の会計方針と同じであります。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,008	55,946	68,453	65,144	20,069	252,622	—	252,622
セグメント間の 売上高	101,012	866	1,929	5	105	103,918	△103,918	—
計	144,020	56,812	70,382	65,149	20,174	356,540	△103,918	252,622
セグメント利益	43,668	1,947	4,317	5,883	2,335	58,151	2,578	60,729
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	382
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	96
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△465
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△2,741
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	57,809
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	18,530
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	39,278
その他の情報								
減価償却費及び償却 費 (注) 3	5,726	2,263	3,654	275	1,353	13,273	△1,162	12,110

(注) 1. セグメント利益の調整額2,578百万円には、セグメント間取引消去15百万円、棚卸資産の調整額2,309百万円、固定資産の調整額253百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費及び償却費の調整額△1,162百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,900	56,584	64,924	60,317	21,172	249,899	—	249,899
セグメント間の 売上高	94,042	350	2,600	11	3	97,008	△97,008	—
計	140,942	56,935	67,525	60,328	21,176	346,908	△97,008	249,899
セグメント利益	35,673	3,204	4,994	3,597	1,845	49,315	2,386	51,701
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	514
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	372
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△677
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△2,218
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	48,946
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	8,493
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	40,453
その他の情報								
減価償却費及び償却 費(注) 3	6,352	2,035	3,344	295	1,326	13,353	△972	12,381

(注) 1. セグメント利益の調整額2,386百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、棚卸資産の調整額2,227百万円、固定資産の調整額166百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費及び償却費の調整額△972百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

5. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	39,278	40,636
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	39,278	40,636
期中平均普通株式数(千株)	207,734	208,058
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	39,278	40,636
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	39,278	40,636
期中平均普通株式数(千株)	207,734	208,058
新株予約権による普通株式増加数(千株)	856	609
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	208,590	208,667

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. IFRSへの移行に関する開示

連結会社は、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を作成しております。

日本基準に準拠して作成した直近の連結財務諸表は、平成28年3月31日に終了した1年間に関するものであり、IFRS移行日は平成27年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めております。ただし、一部について遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定が定められており、連結会社は、主に以下の項目について当該免除規定を採用しております。

① 企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用しておりません。

② 在外営業活動体の換算差額の累計額

IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額を全て利益剰余金に振り替えております。

③ みなし原価

一部の有形固定資産について、IFRS移行日現在の公正価値を当該日のみなし原価として使用しております。

④ 金融商品

IFRS移行日以前に認識した金融商品についてのIFRS第9号「金融商品」に基づく指定を、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき行っております。

⑤ 株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利確定した株式に基づく報酬については、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を遡及適用しておりません。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。連結会社は、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSに基づく連結財務諸表の作成にあたり、当社は、日本基準に準拠し作成した連結財務諸表の金額を調整しております。日本基準からIFRSへの移行が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、以下のとおりであります。

① 資本に対する調整

(i) IFRS移行日(平成27年4月1日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	50,272	△52	△605	49,613	A	現金及び現金同等物
		54,327	△665	53,662	A	営業債権及びその他の債権
受取手形及び売掛金	53,038	△53,038				
リース投資資産	5,413	△5,413				
有価証券	240	△240				
		29,888	78	29,966	A	棚卸資産
商品及び製品	22,737	△22,737				
仕掛品	2,869	△2,869				
原材料及び貯蔵品	4,281	△4,281				
		298		298		その他の短期金融資産
		236	△13	223	A	未収法人所得税
繰延税金資産	8,987	△8,987				
前払費用	1,991	△1,991				
短期貸付金	1	△1				
その他	4,890	1,399	194	6,484	A	その他の流動資産
貸倒引当金	△575	575				
流動資産合計	154,148	△12,889	△1,011	140,248		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	59,061		△2,226	56,835	A, B, D	有形固定資産
のれん	12,114		△4,921	7,192	A, D	のれん
無形固定資産(のれん除く)	11,668		△70	11,598	A, D, E	無形資産
		1,931	5	1,937		持分法で会計処理されている投資
		3,901		3,901		営業債権及びその他の債権
		6,112	327	6,440	F	その他の長期金融資産
投資有価証券	7,174	△7,174				
長期貸付金	11	△11				
退職給付に係る資産	960			960		退職給付に係る資産
長期前払費用	419	△419				
その他	2,161	△443	0	1,717	A	その他の非流動資産
繰延税金資産	267	8,987	△2,776	6,478	A, K	繰延税金資産
貸倒引当金	△3	3				
固定資産合計	93,835	12,889	△9,662	97,062		非流動資産合計
資産合計	247,983	—	△10,673	237,310		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
		22,098	677	22,776	A, H	営業債務及びその他の債務
支払手形及び買掛金	15,965	△15,965				
		600	400	1,001	A, L	その他の短期金融負債
リース債務	50	△50				
未払法人税等	9,639		△220	9,418	A, H	未払法人所得税
繰延税金負債	101	△101				
		456	△6	450	A	引当金
		10,228	128	10,357	A	前受金
未払費用	8,301		△164	8,137	A	未払費用
賞与引当金	6,119		11	6,130	A	未払賞与
役員賞与引当金	411	△411				
製品保証引当金	456	△456				
その他	24,124	△16,004	965	9,084	A, G	その他の流動負債
流動負債合計	65,170	394	1,791	67,355		流動負債合計
固定負債						非流動負債
		199	143	342	A, L	長期金融負債
リース債務	199	△199				
役員退職慰労引当金	102	△102				
退職給付に係る負債	460	102	△0	562	A	退職給付に係る負債
		124	2,187	2,312	J	引当金
その他	3,507	△620	208	3,094	G	その他の非流動負債
繰延税金負債	8,993	101	△3,426	5,669	A, K	繰延税金負債
固定負債合計	13,262	△394	△887	11,980		非流動負債合計
負債合計	78,432	—	903	79,336		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	10,483			10,483		資本金
資本剰余金	15,423	1,024	△107	16,340	N	資本剰余金
利益剰余金	129,703		479	130,183	Q	利益剰余金
自己株式	△280			△280		自己株式
株主資本合計	155,330					
その他の包括利益累計額	13,196		△11,949	1,246	A, F, I, O	その他の資本の構成要素
				157,972		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	1,024	△1,024				
少数株主持分			0	0	A	非支配持分
純資産合計	169,550	—	△11,577	157,973		資本合計
負債純資産合計	247,983	—	△10,673	237,310		負債及び資本合計

(ii) 前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	56,544	△62		56,481		現金及び現金同等物
		57,652		57,652		営業債権及びその他の債権
受取手形及び売掛金	55,505	△55,505				
リース投資資産	8,535	△8,535				
有価証券	299	△299				
		35,623	△18	35,604		棚卸資産
商品及び製品	27,056	△27,056				
仕掛品	2,984	△2,984				
原材料及び貯蔵品	5,581	△5,581				
		615		615		その他の短期金融資産
		453		453		未収法人所得税
繰延税金資産	7,911	△7,911				
前払費用	2,201	△2,201				
その他	6,632	818		7,450		その他の流動資産
貸倒引当金	△588	588				
流動資産合計	172,665	△14,388	△18	158,258		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	61,235		△1,953	59,282	B, D	有形固定資産
のれん	9,085		△2,164	6,921	C, D	のれん
無形固定資産(のれん除く)	14,155		2,526	16,682	D, E	無形資産
		2,047	42	2,089	C	持分法で会計処理されている投資
		6,476		6,476		営業債権及びその他の債権
		5,607	402	6,010	F	その他の長期金融資産
投資有価証券	6,753	△6,753				
退職給付に係る資産	582			582		退職給付に係る資産
長期前払費用	581	△581				
その他	2,253	△324		1,928		その他の非流動資産
繰延税金資産	329	7,911	△2,556	5,684	K	繰延税金資産
貸倒引当金	△3	3				
固定資産合計	94,973	14,388	△3,702	105,659		非流動資産合計
資産合計	267,638	—	△3,720	263,917		資産合計

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
		26, 111	712	26, 824	H	営業債務及びその他の債務
支払手形及び買掛金	19, 873	△19, 873				
		644	143	788	L	その他の短期金融負債
リース債務	149	△149				
未払法人税等	6, 817		△306	6, 511	H	未払法人所得税
繰延税金負債	315	△315				
		554		554		引当金
		10, 431		10, 431		前受金
未払費用	6, 864			6, 864		未払費用
賞与引当金	6, 538			6, 538		未払賞与
役員賞与引当金	526	△526				
製品保証引当金	554	△554				
その他	24, 254	△16, 144	1, 273	9, 383	G, M	その他の流動負債
流動負債合計	65, 895	176	1, 823	67, 896		流動負債合計
固定負債						非流動負債
		734		734		長期金融負債
リース債務	733	△733				
役員退職慰労引当金	102	△102				
退職給付に係る負債	463	102		566		退職給付に係る負債
		123	2, 218	2, 341	J	引当金
その他	3, 568	△617	240	3, 192	G	その他の非流動負債
繰延税金負債	8, 778	315	△2, 709	6, 384	K	繰延税金負債
固定負債合計	13, 646	△176	△250	13, 219		非流動負債合計
負債合計	79, 542	—	1, 573	81, 116		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	11, 016			11, 016		資本金
資本剰余金	15, 957	1, 097	△85	16, 969	N	資本剰余金
利益剰余金	155, 562		3, 812	159, 375	Q	利益剰余金
自己株式	△285			△285		自己株式
株主資本合計	182, 251					
その他の包括利益累計額	4, 745		△9, 021	△4, 275	F, I, O, P	その他の資本の構成要素
				182, 800		親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	1, 097	△1, 097				
非支配株主持分	0			0		非支配持分
純資産合計	188, 095	—	△5, 294	182, 801		資本合計
負債純資産合計	267, 638	—	△3, 720	263, 917		負債及び資本合計

② 損益及び包括利益に対する調整

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	253,157		△535	252,622	M	売上高
売上原価	102,063		△130	101,932	D, E, G, H, I, J, M	売上原価
売上総利益	151,093	—	△404	150,689		売上総利益
販売費及び一般管理費	94,131	△17,775	△1,784	74,571	C, D, E, G, H, I, J	販売費及び一般管理費
		17,775	△2,365	15,409	E, G, H, I, J	研究開発費
		611	△0	610		その他の営業収益
		605	△16	588	D	その他の営業費用
営業利益	56,962	5	3,761	60,729		営業利益
		374	7	382	L	金融収益
		96		96		金融費用
		△502	36	△465	C	持分法による投資損益 (△は損失)
		△2,743	2	△2,741		為替差損益 (△は損失)
営業外収益	963	△963				
営業外費用	3,582	△3,582				
特別利益	1,082	△22	△1,059		I	
特別損失	764	△364	△400		F	
税金等調整前当期純利益	54,660	—	3,149	57,809		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	16,513	18,426	103	18,530	K	法人所得税費用
法人税等調整額	1,912	△1,912				
当期純利益	36,233	—	3,045	39,278		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△196		△234	△430	F	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	△1,256		719	△536	I	確定給付負債 (資産) の再測定
				△967		純損益に振り替えられることのない項目合計
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△6,999		1,907	△5,091	P	在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	1		△1			
				△5,091		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△8,450	—	2,391	△6,059		その他の包括利益
包括利益	27,782	—	5,436	33,219		当期包括利益

(4) 調整に関する注記

① 表示組替

表示組替については、連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結包括利益計算書の表示の変更であり、利益剰余金への影響はありません。

連結会社は、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準において、流動項目として表示している「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」を、IFRSにおいては、非流動項目として表示しております。
- ・日本基準において、流動項目として表示している「リース投資資産」を、IFRSにおいては、回収まで1年を超えるリース債権については、非流動項目の「営業債権及びその他の債権」として表示しております。
- ・日本基準において、研究開発費は「販売費及び一般管理費」として表示しておりますが、IFRSにおいては、「研究開発費」として区分掲記しております。

② 認識及び測定の違い

A. 決算期変更

一部の子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月間の損益について、日本基準では、前連結会計年度の利益剰余金の増減として調整しておりますが、IFRSでは、IFRS移行日において関連する科目残高を調整しております。

B. 有形固定資産

一部の有形固定資産について、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。IFRS移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は10,481百万円、公正価値は9,602百万円であります。公正価値は、第三者による鑑定評価、市場実勢価格あるいは割引キャッシュ・フロー法から経営者が適切と判断した方法により評価しており、レベル3に分類しております。

C. のれん

日本基準では、のれんは、その効果が発現すると見積られる期間にわたって定期的に償却しておりますが、IFRSでは、IFRS移行日以降、償却しておりません。

D. 減損

日本基準では、のれんは、減損の兆候がある場合のみ減損の要否の判断を行っておりますが、IFRSでは、減損の兆候の有無にかかわらず、每期減損テストの実施が求められております。また、日本基準では、減損の兆候があり、固定資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較した結果、帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合に限り、帳簿価額が回収可能価額（使用価値又は売却費用控除後の公正価値のいずれか高い金額）を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しております。一方、IFRSでは、減損テストの結果、固定資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しております。

上記日本基準とIFRSとの相違によりIFRS移行日において発生した減損損失のうち主なものは、EMEAセグメントに属するシスメックス アイノスティクス ゲーエムベア及びその子会社の企業結合により生じたのれんを含む資金生成単位グループに係るものが5,907百万円、ハイフェン バイオメッド エスエーエスの企業結合により生じたのれんを含む資金生成単位グループに係るものが992百万円、及びその他の企業結合により生じたのれんを含む資金生成単位グループに係るものが41百万円であり、その全額を有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額から減額しております。これらの資金生成単位グループの回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。なお、使用価値の算定にあたっては、加重平均資本コストを基礎としたIFRS移行日現在の割引率を用いております。

E. 研究開発費

日本基準では、研究及び開発における支出は、全て発生時に費用処理しておりましたが、IFRSでは、資産計上の要件を満たすものを無形資産として認識しております。

F. 金融商品

日本基準では、時価のない有価証券は原則として取得原価で測定し、必要に応じて減損を行っていましたが、IFRSでは、原則として公正価値で測定しております。

また、日本基準では、有価証券に係る売却損益及び減損は純損益としておりましたが、IFRSでは、資本金性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益において認識することが認められており、公正価値の変動をその他の包括利益に認識する場合は、当該資本金性金融商品に係る売却損益及び減損はその他の包括利益に認識し、純損益に振り替えられることはありません。

G. 未消化の有給休暇

日本基準では、会計慣行上、未消化の有給休暇について、会計処理を行っていませんでしたが、IFRSでは、負債として計上しております。

H. 賦課金

IFRSでは、政府が課す賦課金について、賦課金の支払いに係る負債の認識時期を明確化し、その支払の原因となる活動に応じて、負債を認識しております。

I. 退職後給付

日本基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その他の包括利益累計額として認識し、その後、将来の一定期間にわたり費用処理することとしておりました。一方、IFRSでは、数理計算上の差異は発生時に、その他の包括利益（「確定給付負債（資産）の再測定」）として認識し、過去勤務費用は、発生時に純損益として認識しております。なお、平成27年4月1日より確定給付年金制度についてキャッシュバランスプランへ移行し、その一部を確定拠出年金制度へ移行しました。当該移行に伴い前連結会計年度において、日本基準では、過去勤務費用及び清算損益を特別利益として認識しておりますが、IFRSでは、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「研究開発費」の減額として認識しております。

J. 複数事業主制度に対する特別掛金

日本基準では、複数事業主制度に対する特別掛金は、連結会社が負担すべき金額の拠出時に費用処理しておりました。一方、IFRSでは、財政再計算において連結会社が負担すべき金額が明確になった部分については負債認識し、その後の特別掛金支払時に当該負債を取り崩す処理を行っております。

K. 繰延税金資産及び繰延税金負債

日本基準では、未実現損益の消去に伴う税効果について、売却元の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは、購入元の実効税率を用いて計算しております。

また、他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生したこと、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討したこと等により繰延税金資産が変動しております。

L. 条件付対価

日本基準では、企業結合における条件付対価について、交付又は引渡が確実となった時点で認識しておりますが、IFRSでは、取得日時点において公正価値で認識しております。

M. リース取引

日本基準では、一部の子会社のセール・アンド・リースバック取引について、売却損益を売却時に認識しておりますが、IFRSでは、売却益を繰り延べてリース期間にわたって認識しております。

N. 資本取引のコスト

日本基準では、資本取引のコストは原則として費用処理しておりました。一方、IFRSでは、資本取引のコストは、資本からの控除として処理しております。

O. その他の資本の構成要素

在外営業活動体の換算差額について、IFRS第1号の免除規定を採用し、在外営業活動体の換算差額の累計額をIFRS移行日においてゼロとみなし、全て利益剰余金に振り替えております。

P. 各調整に対する在外営業活動体の換算差額

各調整に対して関連する在外営業活動体の換算差額の調整を行っております。

Q. 利益剰余金

上記の調整等による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (平成27年4月1日)	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
決算期変更に係る調整 (A参照)	△2,789	△1,837
有形固定資産のみなし原価に係る調整 (B参照)	△879	△879
のれんの償却に係る調整 (C参照)	—	1,544
減損損失の計上に係る調整 (D参照)	△6,941	△6,572
開発費の資産計上に係る調整 (E参照)	2,321	4,240
有価証券に係る調整 (F参照)	349	623
未消化の有給休暇に係る調整 (G参照)	△1,239	△1,448
賦課金に係る調整 (H参照)	△391	△403
確定給付負債 (資産) の再測定に係る調整 (I参照)	1,400	208
複数事業主制度に対する特別掛金に係る調整 (J参照)	△2,187	△2,218
条件付対価に係る調整 (L参照)	△547	△137
在外営業活動体の換算差額に係る調整 (O参照)	10,428	10,428
その他	207	26
小計	△268	3,573
税効果による調整 (K参照)	747	239
非支配持分に係る調整	0	0
合計	479	3,812

(5) キャッシュ・フローの調整に関する注記

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」が2,227百万円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。その主な内容は、日本基準では、研究及び開発に関する支出は全て「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分しておりますが、IFRSでは資産計上された開発費に関する支出は「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分しております。

4. その他

該当事項はありません。